

2018年6月30日

第12期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社 阪急オアシス

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	52,800	(負債の部)	32,780
流動資産	12,769	流動負債	22,052
現金及び預金	1,828	買掛金	7,930
売掛金	4,180	短期借入金	7,394
リース投資資産	18	リース債務	297
商 品	3,276	未払金	1,425
貯 蔵 品	119	未払費用	757
前払費用	635	未払法人税等	268
繰延税金資産	283	未払消費税等	175
短期貸付金	187	前受金	183
1年内回収予定の 差入保証金	280	預り金	2,865
未収入金	1,901	預り保証金	264
そ の 他	59	ポイント引当金	440
		そ の 他	48
固定資産	40,031	固定負債	10,728
有形固定資産	26,437	長期借入金	143
建物及び構築物	10,883	リース債務	6,042
機械及び装置	1,046	退職給付引当金	1,797
器具及び備品	1,360	役員退職慰労引当金	50
土 地	8,706	長期預り保証金	2,008
リース資産	4,082	資産除去債務	572
建設仮勘定	358	そ の 他	113
無形固定資産	4,733	(純資産の部)	20,020
借地権	185	株 主 資 本	20,500
ソフトウェア	271	資本金	100
の れ ん	4,226	資本剰余金	19,976
施設利用権	50	資本準備金	25
		その他資本剰余金	19,951
投資その他の資産	8,859	利益剰余金	423
投資有価証券	2	その他利益剰余金	423
長期前払費用	173	固定資産圧縮積立金	29
差入保証金	5,325	繰越利益剰余金	393
長期貸付金	1,301		
繰延税金資産	1,629	評価・換算差額等	△ 479
長期リース投資資産	253	土地再評価差額金	△ 479
そ の 他	174		
資産合計	52,800	負債・純資産合計	52,800

損 益 計 算 書

2017年4月 1日から
2018年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		116,798
売 上 原 価		86,739
売 上 総 利 益		30,058
そ の 他 営 業 収 入		7,007
営 業 総 利 益		37,066
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,464
営 業 利 益		602
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22	
そ の 他	11	34
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	287	
グ ル ー プ 運 営 手 数 料	18	
そ の 他	45	350
経 常 利 益		286
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,225	
店 舗 閉 鎖 損 失	64	
固 定 資 産 除 却 損	12	2,303
税 引 前 当 期 純 損 失		2,016
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		273
法 人 税 等 調 整 額		△ 701
当 期 純 損 失		1,588

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきま しては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につき ましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計 上しております。
ポイント引当金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイ ントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しており ます。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の 見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を 計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末まで の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっ ております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理して おります。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は5百万円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理 しております。
-----------	---

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 28,052 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債務 | 7,435 百万円 |

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年2月28日

- (3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- △ 572 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	621 百万円
土地評価損	479 百万円
減損損失	1,163 百万円
その他	727 百万円
繰延税金資産小計	2,992 百万円
評価性引当額	△ 499 百万円
繰延税金資産合計	2,492 百万円
(繰延税金負債)	
土地評価益	△ 447 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 15 百万円
その他	△ 116 百万円
繰延税金負債合計	△ 580 百万円
繰延税金資産の純額	1,912 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接100%	役員の兼任	資金の借入	1,377	短期借入金	7,394
				利息の支払	21		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、取引金額については前期末残高からの増加額を表示しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神 百貨店	—	—	仕入の代行	8,155	未収入金	642
				手数料収入	34		
	(株)ペルソナ	—	—	電子マネー売掛	7,292	売掛金	1,094
				電子マネー 手数料	87		
				電子マネー預り	7,814	預り金	1,280

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。
3. 電子マネー債権の回収は、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 10,010,225円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 794,237円40銭 |